

非営利活動法人環境技術支援センター
2007年度 環境技術指導者養成講座

ワークショップで
国際貢献・交流を考える

大阪産業大学人間環境学部
都市環境学科

濱崎 竜英

環境と開発

環境

自然
生活
社会

生きる場

開発

都市
産業

生きるための活動

キーワード

持続可能な開発； Sustainable Development

将来の世代が自らの欲求を充足する能力を
損なうことなく、今日の世代の欲求を満た
すような開発

3つの環境問題

地球環境問題

オゾン破壊

人口問題

地球温暖化

地域環境問題

ヒートアイランド

環境ホルモン

ダイオキシン類

砂漠化

騒音

公衆衛生問題

酸性雨

土壌汚染

飲料水

食品衛生

悪臭

振動

水質汚濁

廃棄物

大気汚染

食糧問題

地盤沈下

森林破壊

野生生物種絶滅

先進国の歩み

環境配慮の負担をしないまま都市化・工業化（暴飲暴食・働きすぎ）

50～60年代：公害問題（自覚症状）

60～70年代：公害防止対策（治療）

90年代以降：環境保全（治療と予防）

途上国の歩み

50～60年代：独立



80年代以降：工業化・都市化

先進国のようにになりたい



環境配慮するほどの資本力・技術力がない
途上国の製品は安さが勝負



環境配慮のないままの開発



環境問題の発生

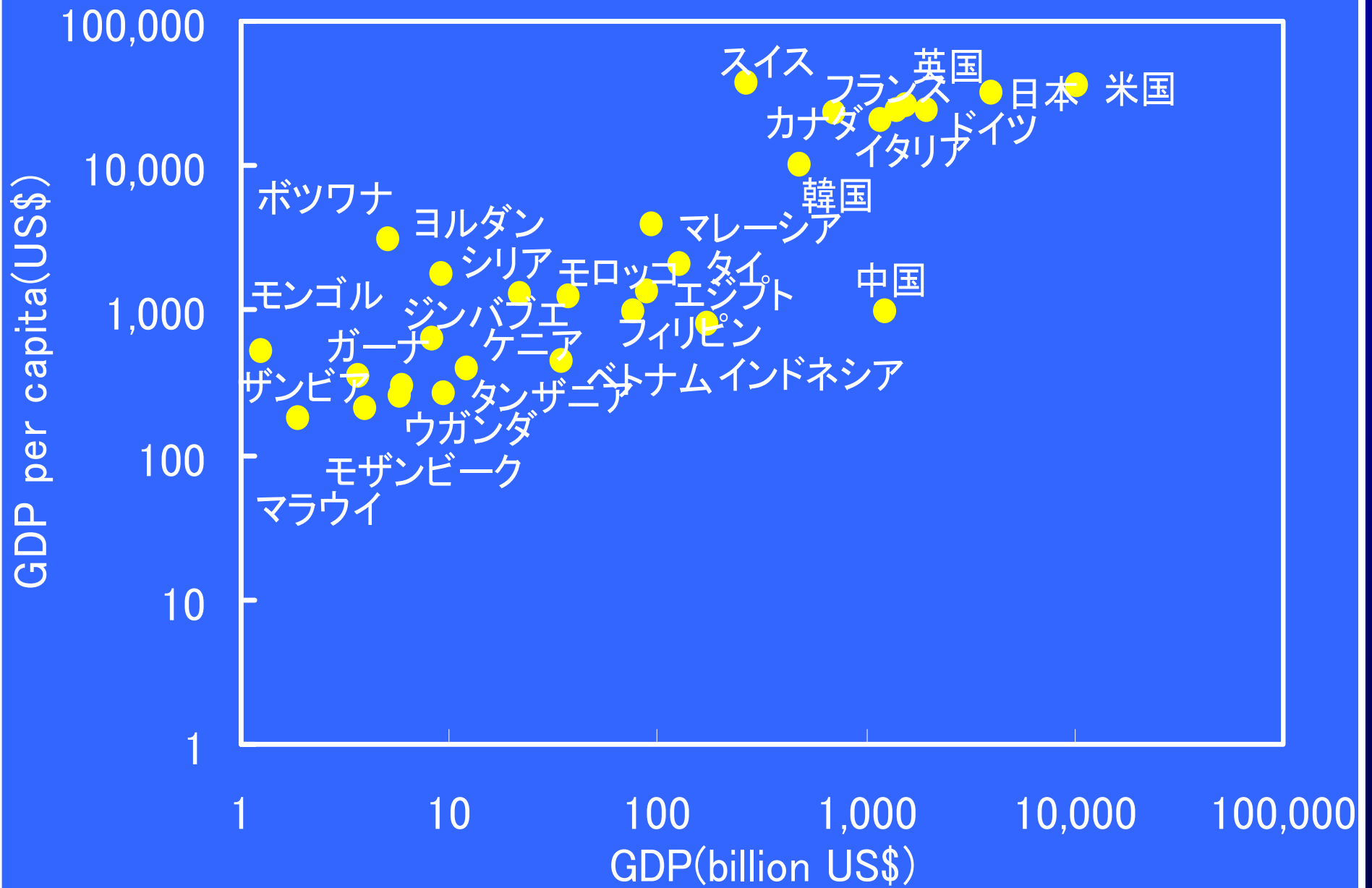
先進国より

資金援助
技術支援

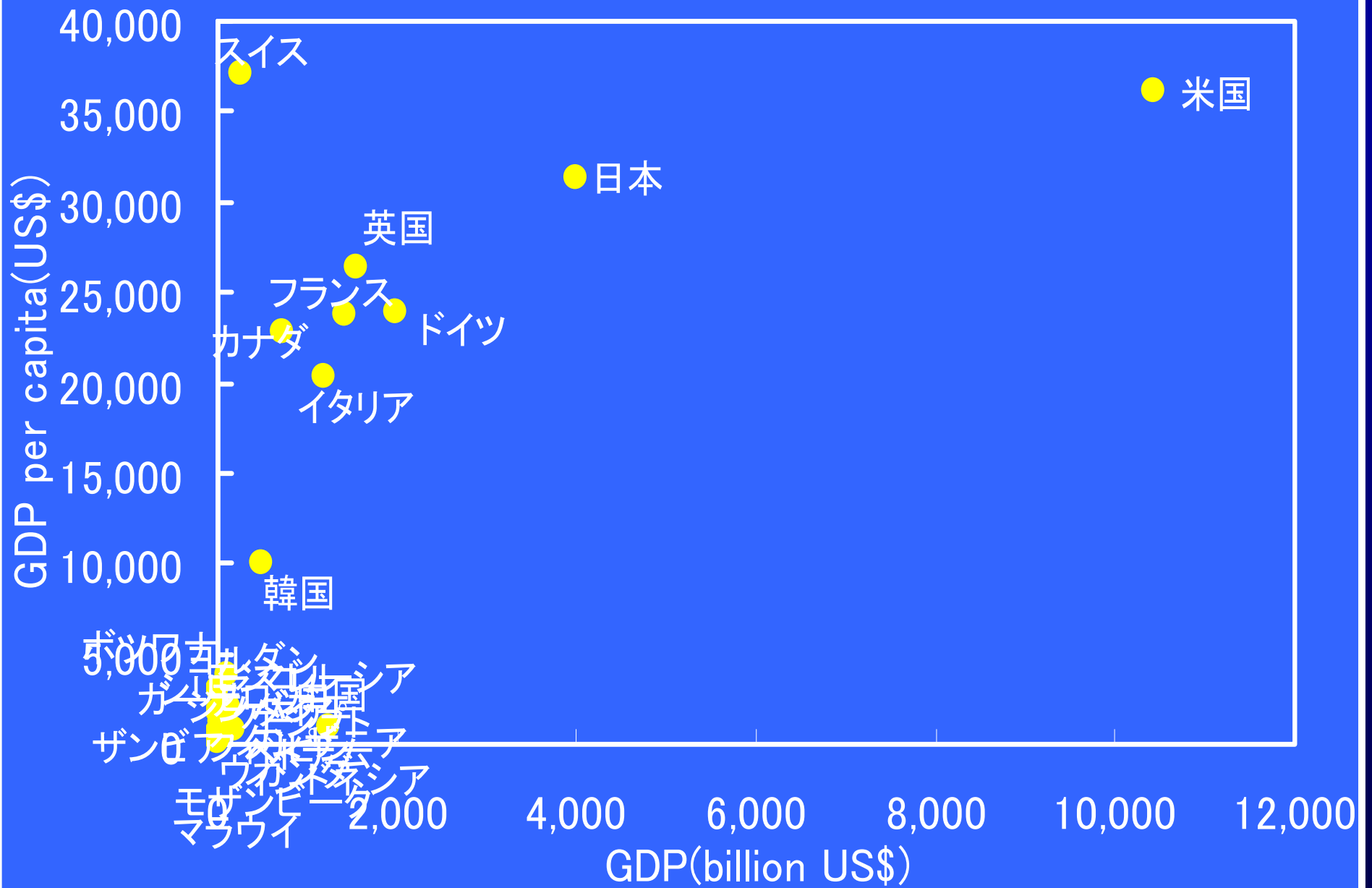


環境配慮
の催促





国の経済力(GDP)と国民の豊かさ(GDP per capita)



国の経済力(GDP)と国民の豊かさ(GDP per capita)

途上国の悪循環

貧困

食糧問題
住宅問題
失業率の増加

労働力の確保
老後の保障

環境配慮のない開発

環境問題

人口問題

環境問題の ケーススタディ

背景

あなたが赴任した町では、道路や川のいたるところにゴミが氾濫している。職場の同僚たちも特にゴミ問題について語ることもなく、気にしない様子である。

同僚たちは、平均以上の教育を受け、社会的地位が高いにも関わらず、ゴミを道路に気にせず捨てている。

近くにゴミ集積場はあるが、定期的なゴミ収集が行われていないため、ゴミが氾濫し、衛生状態が悪い。

街の郊外にゴミ処分場があるが、そこには貧しい子どもたちが現金収入を得るために、大人たちに混じって空き缶やペットボトルなどの有価物を回収している。



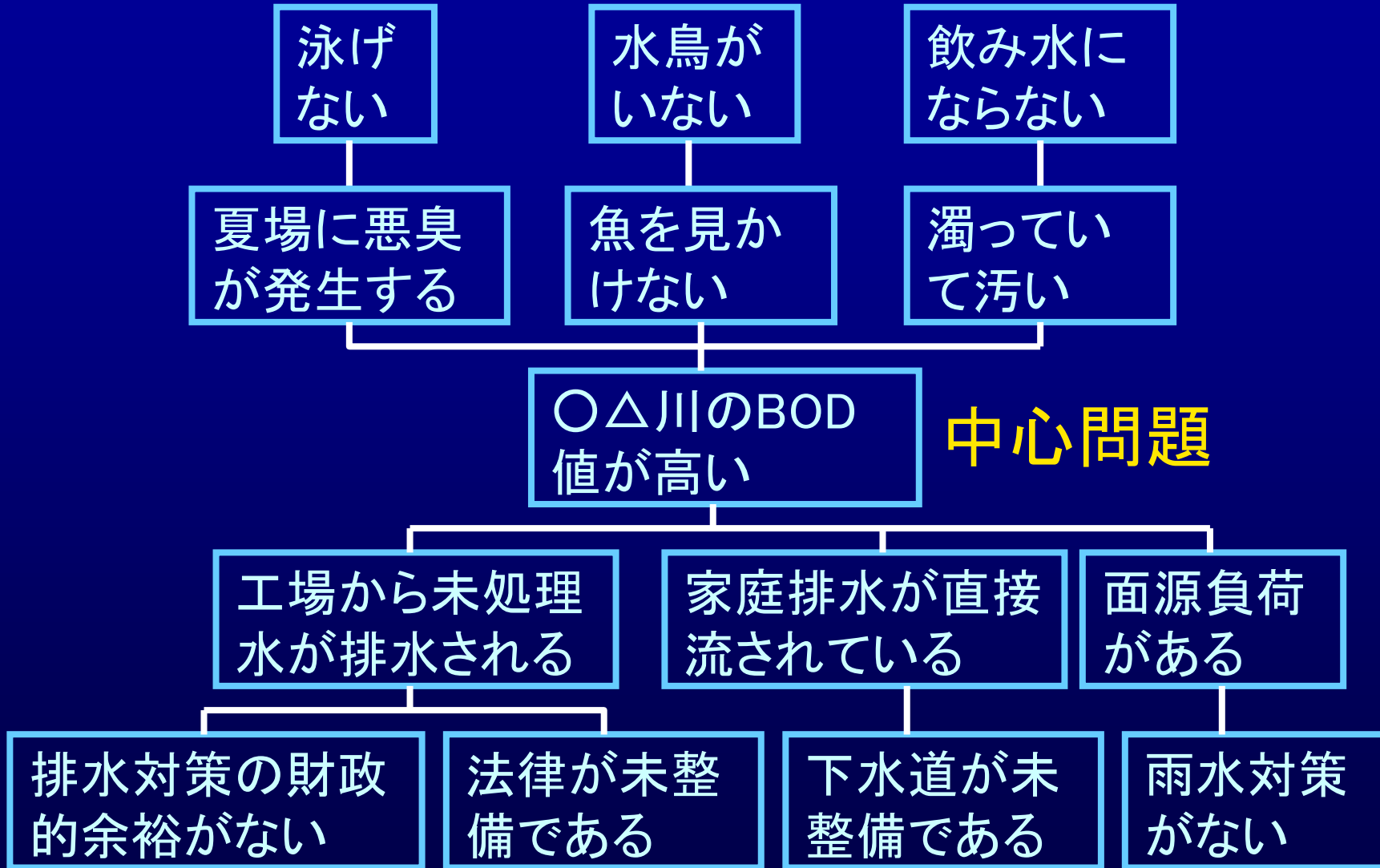






問題分析の例

問題系図



結果

FASID・PCM手法を参考

原因

問1

ゴミ問題に関し、どのような問題が考えられるか。

問2

問1での問題点を解決するためには、

- (1) 任国(中央政府及び地方自治体)は何をすべきか？
- (2) 同僚を含む任国住民は何をすべきか？
- (3) ドナー(援助国・援助機関)にできることは何か？
- (4) あなたにできることは何か？

環境と開発の ケーススタディ

背景

- (1)あなたが住む村の主たる産業は農業である。そこにある援助国による水資源開発事業の話が持ち上がった。
- (2)下流域にある首都への水資源確保と電力供給を目的とするダムの建設である。首都では人口の増加と工業化によって深刻な水と電力の不足が予測され、緊急的な課題となっている。
- (3)ダムの建設により、あなたが住む村の住民たちは住み慣れた土地から移転しなければならず、先祖より受け継いできた農地も手放すことになりそうである。
- (4)村の中心部には、村の住民たちの信仰する伝統的な宗教施設が存在している。
- (5)また、村の周辺には多様な自然生態系が残されている。ただし、詳細な調査は実施されておらず、絶滅危惧種の存在は明らかにされていない。
- (6)このような状況の中で、任国、援助国の担当者、住民代表、環境保護団体などから構成する第1回のステークホルダーミーティングが開催された。

4人で1グループとなってください。

問題1

ダム建設による正の影響（建設することによる利点）を考え、整理してください。

問題2

ダム建設による負の影響（建設することによる欠点）を別添の表「環境社会影響の要約」をもとに判定、影響の内容・程度及び対応策・緩和策を考え、整理してください。

環境社会配慮の対象範囲 (検討する影響の範囲)

1. 環境社会配慮に関して調査・検討すべき影響には、大気、水、土壌、廃棄物、事故、水利用、地球温暖化、生態系及び生物相等を通じた、人間の健康と安全への影響及び自然環境への影響(越境の又は地球規模の環境影響を含む。)並びに以下に列挙するような事項への社会配慮を含む。非自発的住民移転等人口移動、雇用や生計手段等の地域経済、土地利用や地域資源利用、社会関係資本や地域の意思決定機関等社会組織、既存の社会インフラや社会サービス、貧困層や先住民民族など社会的に脆弱なグループ、被害と便益の分配や開発プロセスにおける公平性、ジェンダー、子どもの権利、文化遺産、地域における利害の対立、HIV/AIDS等の感染症。

2. 調査・検討すべき影響は、プロジェクトの直接的、即時的な影響のみならず、合理的と考えられる範囲内で、派生的・二次的な影響、累積的影響も含む。また、プロジェクトのライフサイクルにわたる影響を考慮することが望ましい。

(JICA環境社会配慮ガイドライン別紙1より)

問題3

水資源開発を計画する任国、援助国担当者のグループ（実施グループ）と住民代表、環境保護団体のグループ（影響グループ）の2グループに分かれる。

実施グループは、影響グループに対して水資源開発を実施するために必要な対処すべき事項を考え、それを影響グループに説明する。

影響グループは、水資源開発によって発生する問題点は何かを考え、実施グループの提案について回答する。

両グループはそれらの立場となって議論する。

環境影響評価 (環境アセスメント)

- ・ Environmental Impact Assessment

開発行為が空気・水・土・生物等の環境に及ぼす影響の程度と範囲、その防止策について、代替案の比較検討を含め、事前に予測と評価を行う

JICAプロジェクトにおける環境配慮について

1990年：「環境配慮ガイドライン」の導入
→事前調査の際にスクリーニングとスコーピングを実施

2002年12月：「環境社会配慮ガイドライン改定委員会」の設置
→ガイドラインの見直しを実施
2003年9月：提言を提出

2003年11月：「環境社会配慮ガイドラインフォローアップ
委員会」の設置
→ガイドライン案の協議

2004年3月：「環境社会配慮ガイドライン」の完成
・カテゴリー分類（A、B、C） ・審査会の設置
・開発調査、無償資金協力、技術協力が対象

Win Win であること

今後、開発途上国においても一方的な開発は許されない。

例え、非援助国政府が強引に進めても、市民や市民団体、援助国が認めない。

しかし、豊かな社会を形成するための努力を止めることはできない。

「環境と開発」がともにWin Winとなることを考えなくてはならない。

これからの開発は、循環型社会形成のため、可逆的な開発(元の状態に戻すことができる開発)をする必要がある。